

令和2年度全国自治会連合会 事業計画

自治会等地縁団体は、地方分権社会を形成する基盤となる包括的な住民自治組織であり、平穏で安らぎのある良好な地域社会の構築に向けて活動を展開し、行政との協働による魅力あふれるまちづくりを推進するなど、地域社会の発展に大きく寄与している。

特に、東日本大震災、熊本・大分地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風といった災害時においては、自治会等地縁団体が復旧復興に大きな役割を果たしてきた。

また、日常生活の中で、高齢者等がひとりでも安心して暮らせるコミュニティづくりの推進や、地域社会での安全安心ネットワークの構築についても、自治会等地縁団体が、中心的な役割を担い、大きな成果を挙げていることは、広く社会にも認知されている。

さらに、昨今の国難とも言うべき新型コロナウイルス感染症については、令和2年4月16日に全都道府県に対し「緊急事態宣言」が発令され、本会としても、更なる感染拡大防止への協力のため、各地域が一丸となって対応に取り組む必要がある。

このようなことから、本会は、全国の自治会等地縁団体を束ねる連合組織として、地域住民の多様なニーズに的確に対応できるよう会員相互の資質向上を図るとともに、全国の同志との交流を深め、なお一層の会員増強に取り組み、組織の改革・拡充に努め、全国的な視野での情報交換や広報活動、要望活動を通じ、地域住民の福祉の向上と豊かな地域づくりを図るため、以下の事業を推進する。

1 未加入都道府県及び都市への加入促進活動の推進

各ブロックにおける加入促進活動を強化し、全都道府県の加入を目指した効率的な加入促進活動を展開する。

なお、住民自治連合組織が結成されている都道府県が未加入であっても、当該都道府県内の市町村を単位とする住民自治連合組織で本会の目的に賛同するものを会員とすることについて弾力的な運用を図る。

2 ブロック活動の推進

各ブロックにおける連携活動を強化し、ブロック会議未設立の地域はブロック会議の設立を推進する。

3 地域防災活動への取り組み

「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、自主防災組織を結成し、すでに自主防災組織がある地域では、地域の様々な活動と防災活動を組み合わせ、消防団や地域の様々な団体と連携して防災活動を推進する。

特に、防災対策については、地域の実情に即した「災害被害を軽減する活動」を展開する。

4 会員の資質の向上及び情報発信

各種会議やインターネットを活用し、情報の交換を行い、お互いの資質向上を図るとともに、社会に向けて本会の存在の意義を広報する。

5 叙勲候補者及び総務大臣表彰候補者の選考

選考委員会において、叙勲候補者及び総務大臣表彰候補者を選考する。

6 組織の活性化及び人材の育成

行政機関や国会議員、全国の地域活動団体等と連携し、自治会等地縁団体の献血への協力をはじめとした各種活動を支援し活性化を図る。

7 常任理事会及び理事会（総会）の開催

常任理事会を開催し、理事会への付議議案の事前審査、本会会長表彰被表彰者の選考及び重点施策の進捗状況の評価等を行う。

理事会（総会）を開催し、付議議案の審議及び承認を行う。

なお、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大状況や緊急性を踏まえ、常任理事会及び理事会ともに、書面表決による開催等を検討し、対応するものとする。

8 国及び関係機関に対する政策提言及び要望活動

本会加入団体からの政策提言及び要望等を取りまとめ、該当する国等関係機関に提出し、内容の実現に向けて折衝する。

9 北方領土返還要求運動の推進

北方領土問題が一日も早く解決されるよう国や地方公共団体、関係団体と一丸となって粘り強く返還運動に取り組み、国民の意識を喚起するとともに、北方領土返還要求全国大会への参加や署名活動への協力を行う。

10 全国知事会、全国市長会及び全国町村会との連携の強化

本会が計画する活動推進のため、全国知事会、全国市長会及び全国町村会等関係機関との連携を強化する。

11 女性部会（仮称）設立に向けた検討

自治会等地縁団体における女性活躍の推進と機会の創出を目的として、女性部会（仮称）の設立に向けた検討を進める。

令和2年度全国自治会連合会 収支予算

【収入の部】

(単位：円)

項目	本年度予算額	前年度予算額	増減	説明
1 年会費	2,205,000	2,205,000	0	70,000円×31組織 35,000円×1組織
2 大会分担金	0	1,575,000	△ 1,575,000	
3 繰越金	1,215,710	837,508	378,202	前年度繰越金
4 雑収入	290	2,492	△ 2,202	預金利息・バッチ代・旅費収入等
計	3,421,000	4,620,000	△ 1,199,000	

【支出の部】

(単位：円)

項目	本年度予算額	前年度予算額	増減	説明
1 会議費	800,000	2,375,000	△ 1,575,000	会議費合計
① 負担金	500,000	2,075,000	△ 1,575,000	全国大会負担金
② 会議費	300,000	300,000	0	理事会等会場費、お茶、弁当代
2 事務費	221,000	210,000	11,000	事務費合計
① 消耗品費	40,000	40,000	0	事務用品代
② 印刷製本費	100,000	100,000	0	賞状印刷、筆耕料等
③ 通信費	51,000	40,000	11,000	郵便代、レタックス料、振込手数料等
④ 委託料	30,000	30,000	0	議事録テープ起こし代
3 事業推進費	1,960,000	1,595,000	365,000	事業推進費合計
① 渉外費	620,000	500,000	120,000	会長の関係機関訪問旅費等
② 加入促進費	520,000	395,000	125,000	加入促進活動、ウェブサイト管理費
③ 事務局活動費	820,000	700,000	120,000	事務局員旅費等
4 慶弔費	80,000	80,000	0	慶弔費
5 雑費	20,000	20,000	0	雑費
6 予備費	340,000	340,000	0	
計	3,421,000	4,620,000	△ 1,199,000	

※項目間の流用を認める。

1	収入総額	3,421,000円
2	支出総額	3,421,000円